

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

また、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定に対して、最大限の協力を惜しみません。

（個別項目）

- （1） 取引先と連携して、環境負荷の少ない素材の活用や廃棄物の削減、再生可能エネルギーの活用の取り組みを支援するなど、当社は脱炭素社会・循環型社会の実現を目指します。
- （2） オープンイノベーションを推進し、新規事業創出に取り組むなど、取引先を含む業界全体の発展に貢献します。
- （3） 取引先の健康経営に関する取組みを理解し、進んで支援します。
- （4） 取引先に東宝グループ人権方針を周知し、これを遵守していただくよう働きかけることで、当社のすべての役員・従業員だけでなく、取引先を含むすべての人々の人権を尊重します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は原則として現金で支払います。

③知的財産・ノウハウ

不合理に片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当社は、親会社である東宝株式会社が制定する「東宝グループ経営理念」や「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を実現するためのサステナビリティの基本方針、その他各種の方針等に則って、健全かつ公正な事業活動を行うとともに、社会的課題の解決に主体的に関わりながら、「エンタテインメントの提供を通じて、誰もが幸福で心豊かになれる社会の実現」に貢献します。

2024 年 1 月 17 日

TOHOシネマズ株式会社

代表取締役社長 池田 隆之